



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東
 コード番号 9514 URL <http://www.ef-on.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島崎 知格
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)小池 久士 (TEL)03(5299)8521
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日 平成30年9月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	11,040	11.3	3,074	19.6	2,884	25.1	2,366	18.1
29年6月期	9,920	61.3	2,572	97.8	2,305	96.6	2,004	6.6
(注) 包括利益	30年6月期 2,374百万円 (17.2%)		29年6月期 2,026百万円 (6.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	110.61	109.19	22.2	11.4	27.9
29年6月期	95.02	94.88	23.9	10.4	25.9

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成30年7月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	28,168	11,902	42.1	549.44
29年6月期	22,414	9,436	42.0	441.82

(参考) 自己資本 30年6月期 11,870百万円 29年6月期 9,414百万円

(注) 当社は、平成30年7月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	3,769	△5,492	3,192	3,684
29年6月期	4,508	△3,383	△645	2,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	142	7.0	1.7
30年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	144	6.0	1.3
31年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		8.2	

(注) 当社は、平成30年7月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成29年6月期及び平成30年6月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、平成31年6月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	0.4	1,520	1.3	1,450	0.4	1,200	△1.7	56.08
通期	11,000	△0.4	3,100	0.8	2,900	0.5	2,400	1.4	112.16

（注）当社は、平成30年7月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	21,605,485株	29年6月期	21,309,732株
② 期末自己株式数	30年6月期	—株	29年6月期	—株
③ 期中平均株式数	30年6月期	21,398,240株	29年6月期	21,091,720株

（注）当社は、平成30年7月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成30年8月14日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期において企業収益が好調に推移し株価が上昇したことによる景況感の好転が見られたものの、年明け以降、米国の保護主義政策による世界経済の緊張感の高まりを受け依然として先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

当業界においては、電力の販売事業部門で系統地域の枠組みを超えた供給や電気とガスを合わせた販売メニューの開発等により新電力事業者との競争が激しさを増しているほか、系統線の空き容量をより効率的に運用するための議論が進められております。また、発電事業部門では、2018年度以降の太陽光発電のFIT買取価格が一段と低下し、バイオマス発電においても10,000kW以上の一般木質等及びバイオマス液体燃料のカテゴリーに入札制度の導入が決定され、新規参入事業者の開発計画の策定に影響が出てきております。和歌山県新宮市に新設予定の当社グループ発電所に関しては、既に2017年度価格での事業計画認定を取得しているため価格改定の影響はないものの、今後の開発計画の策定に関して留意が必要と考えております。

このような状況のもと、当社グループの発電事業においては、既存発電所であるエフオン白河、エフオン日田が高稼働を維持したことに加え、その約1.5倍の規模であるエフオン豊後大野についても年間を通じて順調に稼働したことにより、前連結会計年度に比べ売上高、営業利益ともに大きく進展する結果となりました。栃木県壬生町での新たなバイオマス発電所開発については、昨年11月に着工しタービン棟基礎及び鉄骨組立が進行中であり、順調に建設を推進中であります。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高11,040百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益3,074百万円（前年同期比19.6%増）、経常利益2,884百万円（前年同期比25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,366百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(省エネルギー支援サービス事業)

当連結会計年度においての外部売上高については、第1四半期に既存のオンサイト自家発電事業の一部プロジェクトで期間満了による設備の買取売上があったものの、稼働プロジェクトの総計は減少していることにより減収となりました。一方、内部売上高については、連結子会社のエフオン壬生での新規発電所建設の工事進行基準売上や、既存発電所の場内整備工事に関する売上が計上され、前年同期に計上されたエフオン豊後大野新規発電所建設に係る売上を上回り、事業セグメント全体では増収となりました。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高では3,580百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益98百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

(グリーンエネルギー事業)

当連結会計年度においては、第2四半期にエフオン白河、エフオン日田発電所が2年に一度の法定点検を実施し、また、エフオン豊後大野については第4四半期に、それぞれ約2週間にわたり定期メンテナンスを実施いたしました。その他の期間については、各発電所ともに前年同期に比べ未利用木材の利用比率が向上し、トラブルも無く順調に稼働したことから、売上高、営業利益ともに大幅な増収増益となりました。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高で9,736百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益3,175百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、エフオン豊後大野発電所が年間を通じて稼働したこと、エフオン壬生の建設資金の調達や工事の進捗により、現預金の増加、有形固定資産の増加などがあり前連結会計年度より5,754百万円増加し、28,168百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、省エネルギー支援サービス事業のオンサイト自家発電プロジェクトの通常の支払や契約満期に係る残価一括支払による長期未払金の減少があったものの、エフオン壬生の建設資金のほか、その他の運転資金の調達による長期借入金の増加により、前連結会計年度より3,288百万円増加し16,265百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、前連結会計年度より2,466百万円増加し11,902百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,469百万円増加し、3,684百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3,769百万円（前年同期4,508百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益2,884百万円、減価償却費1,297百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5,492百万円（前年同期3,383百万円の支出）となりました。これは主にエフオン壬生発電所建設に係る有形固定資産の取得による支出4,845百万円や長期貸付けによる支出770百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、3,192百万円（前年同期645百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,293百万円や割賦債務の支払額559百万円などがあった一方、長期借入れによる収入5,500百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	18.1	30.2	33.8	42.0	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.0	74.8	58.3	79.5	103.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	2.8	4.3	1.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.0	26.3	26.5	35.4	31.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度の業績は、当社グループの木質バイオマス発電所が高稼働を維持し未利用木材の利用比率を向上させたことにより、当初想定計画を上回る結果となりました。この状況を引き続き伸展させるべく、今後、さらなる国内木質チップの燃料利用の促進や森林環境保全に注力するとともに、エフオングループとして設備メンテナンス技術のほか顧客の使用するエネルギー総量自体を削減・低減する省エネルギー施策のさらなる普及にお一層まい進してまいり所存です。

平成31年6月期における各事業セグメントの事業環境及び活動予定は、次の通りです。

(省エネルギー支援サービス事業)

省エネルギー支援サービス事業の事業環境は、生産設備の老朽化対応として省エネルギーを推進した設備の導入、更新等の要望があり建設工事を含めた売上が見込まれるものの、既存オンサイト自家発電プロジェクトは当初導入より15年を経過し満期終了となる案件が増加してまいります。このため、外部顧客に対する売上高、営業利益は前年と比較して減少していくものと判断しています。一方、グループ内の発電所建設においては、建物のほか発電設備本体の建設に差掛り進行基準に基づく売上高を相当程度計上する見通しです。

これらを背景として、次期の見通しでは外部売上高は減収、内部売上高は増収、セグメント全体としては増収となるものの、利益については一定程度の水準を維持しつつも減益となる見込みです。

(グリーンエネルギー事業)

グリーンエネルギー事業では、未利用木材の利用率を向上することによって売上高の向上に努めるとともに、高稼働維持を目標としてきめ細やかな点検、保全の実施のほか、安定稼働を支える木質チップ燃料のさらなる供給先の開拓を推進し、原木の受入量を向上させてまいります。このほかチップ加工設備のフル稼働により安定的な未利用木材の拡充に努めてまいります。また、3基の木質バイオマス発電所の運営をもとにスケールメリットを活用し、各発電所で共通して利用できる部材を一定程度まとめて調達することや各発電所のメンテナンス情報を共有、蓄積化することでさらなるメンテナンス技術の研鑽を推進し、かつ、コストの圧縮を実現していく方針です。一方、森林資源の積極活用を目指し森林調査のほか伐採施業技術の習得に注力するため、施業技術者の確保、育成、及び原木資源の取得を実施してまいります。

次期については、電力販売単価の高い未利用木材が比較的順調に調達できているものの、設備、運営状況に大幅な変動がないものと考え前期と同等程度の業績を見込んでいます。

これらの活動通じて平成31年6月期の業績については、連結売上高11,000百万円、連結営業利益3,100百万円、連結経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の電力事業者への電力販売、産業系業務系企業への省エネルギー支援を主業としており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,638	3,436
受取手形及び売掛金	1,028	1,046
有価証券	—	1,000
貯蔵品	247	282
繰延税金資産	492	428
その他	260	206
流動資産合計	4,668	6,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,582	5,782
減価償却累計額	△1,527	△1,632
建物及び構築物(純額)	4,055	4,150
機械装置及び運搬具	19,563	18,885
減価償却累計額	△10,323	△10,311
機械装置及び運搬具(純額)	9,239	8,573
工具、器具及び備品	133	138
減価償却累計額	△82	△85
工具、器具及び備品(純額)	51	52
土地	1,846	2,034
リース資産	1,130	1,104
減価償却累計額	△567	△672
リース資産(純額)	563	432
建設仮勘定	883	4,878
有形固定資産合計	16,638	20,121
無形固定資産		
電気供給施設利用権	155	143
その他	14	11
無形固定資産合計	169	155
投資その他の資産		
長期前払費用	6	1
長期預け金	139	—
繰延税金資産	691	625
その他	101	864
投資その他の資産合計	937	1,491
固定資産合計	17,745	21,767
資産合計	22,414	28,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603	612
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,208	1,310
1年内償還予定の社債	64	72
未払金	458	364
1年内支払予定の長期未払金	441	368
リース債務	158	134
未払法人税等	207	321
賞与引当金	19	27
メンテナンス費用引当金	289	385
繰延税金負債	0	—
その他	260	150
流動負債合計	3,911	3,945
固定負債		
長期借入金	7,140	11,245
社債	72	—
長期未払金	1,178	702
長期前受金	2	—
リース債務	466	346
資産除去債務	19	20
金利スワップ負債	15	4
繰延税金負債	28	—
長期預り金	141	—
固定負債合計	9,066	12,319
負債合計	12,977	16,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,164	2,276
資本剰余金	1,164	1,276
利益剰余金	6,097	8,321
株主資本合計	9,426	11,874
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△11	△3
その他の包括利益累計額合計	△11	△3
新株予約権	21	31
純資産合計	9,436	11,902
負債純資産合計	22,414	28,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	9,920	11,040
売上原価	6,737	7,384
売上総利益	3,182	3,656
販売費及び一般管理費	610	581
営業利益	2,572	3,074
営業外収益		
受取利息	0	0
新株予約権戻入益	4	—
違約金収入	58	—
助成金収入	39	—
作業くず売却益	4	3
固定資産売却益	—	14
その他	3	2
営業外収益合計	111	20
営業外費用		
支払利息	125	120
支払手数料	209	59
株式交付費	0	1
固定資産除却損	28	26
その他	14	3
営業外費用合計	378	211
経常利益	2,305	2,884
特別損失		
本社移転費用	26	—
特別損失合計	26	—
税金等調整前当期純利益	2,278	2,884
法人税、住民税及び事業税	340	419
法人税等調整額	△65	98
法人税等合計	274	517
当期純利益	2,004	2,366
親会社株主に帰属する当期純利益	2,004	2,366

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	2,004	2,366
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	22	7
その他の包括利益合計	22	7
包括利益	2,026	2,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,026	2,374
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,118	1,118	4,181	—	7,419	△33	△33	9	7,394
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	45	45			91				91
剰余金の配当			△87		△87				△87
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,004		2,004				2,004
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の消却			△0	0	—				—
連結範囲の変動			△0		△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	22	22	12	34
当期変動額合計	45	45	1,915	—	2,007	22	22	12	2,041
当期末残高	2,164	1,164	6,097	—	9,426	△11	△11	21	9,436

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,164	1,164	6,097	—	9,426	△11	△11	21	9,436
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	111	111			223				223
剰余金の配当			△142		△142				△142
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,366		2,366				2,366
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の消却			△0	0	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	7	7	10	18
当期変動額合計	111	111	2,224	—	2,447	7	7	10	2,466
当期末残高	2,276	1,276	8,321	—	11,874	△3	△3	31	11,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,278	2,884
減価償却費	1,320	1,297
固定資産売却損益 (△は益)	-	△13
固定資産除却損	28	26
株式交付費	0	1
新株予約権戻入益	△4	-
メンテナンス費用引当金の増減額 (△は減少)	91	96
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	-
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	125	120
売上債権の増減額 (△は増加)	△443	△42
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65	△35
その他の資産の増減額 (△は増加)	859	44
仕入債務の増減額 (△は減少)	240	8
預り金の増減額 (△は減少)	13	△133
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12	55
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110	△134
その他の負債の増減額 (△は減少)	355	△87
その他	0	6
小計	5,038	4,094
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△122	△120
法人税等の支払額	△426	△291
法人税等の還付額	18	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,508	3,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,439	△4,845
有形固定資産の売却による収入	129	126
無形固定資産の取得による支出	△0	△3
無形固定資産の売却による収入	0	-
長期貸付けによる支出	-	△770
差入保証金の差入による支出	△102	△0
差入保証金の回収による収入	30	0
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,383	△5,492

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200	-
長期借入れによる収入	1,180	5,500
長期借入金の返済による支出	△1,176	△1,293
割賦債務の返済による支出	△640	△559
新株予約権の行使による株式の発行による収入	88	211
新株予約権の発行による収入	19	20
社債の償還による支出	△64	△64
リース債務の返済による支出	△163	△152
配当金の支払額	△86	△141
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	△3	△328
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645	3,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	479	1,469
現金及び現金同等物の期首残高	1,734	2,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,214	3,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を当連結会計年度より適用し、平成30年4月1日以後従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、顧客企業のエネルギー使用実態の調査・診断及び省エネルギー設備の施工・運用等を行う「省エネルギー支援サービス事業」と、木質バイオマス等の新エネルギーによる発電を行う「グリーンエナジー事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,468	8,452	9,920	9,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,141	—	1,141	1,141
計	2,610	8,452	11,062	11,062
セグメント利益	79	2,713	2,793	2,793
セグメント資産	2,805	17,907	20,713	20,713
その他の項目				
減価償却費	645	670	1,316	1,316

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,303	9,736	11,040	11,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,276	—	2,276	2,276
計	3,580	9,736	13,317	13,317
セグメント利益	98	3,175	3,273	3,273
セグメント資産	1,464	22,975	24,439	24,439
その他の項目				
減価償却費	526	763	1,289	1,289

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,062	13,317
セグメント間取引消去	△1,141	△2,276
連結財務諸表の売上高	9,920	11,040

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,793	3,273
未実現利益消去	△3	△10
全社費用(注)	△217	△188
連結財務諸表の営業利益	2,572	3,074

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,713	24,439
全社資産(注)	1,700	3,729
連結財務諸表の資産合計	22,414	28,168

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)及び管理部門の資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,316	1,289	—	—	4	7	1,320	1,297

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資等であります。

【関連情報】

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	441.82円	549.44円
1株当たり当期純利益金額	95.02円	110.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	94.88円	109.19円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,004	2,366
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,004	2,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	21,091,720	21,398,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,562.23	278,733.61
(うち新株予約権(株))	(29,562.23)	(278,733.61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 116,400株	—

2. 当社は、平成30年7月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として株式分割を行うことについて決議しております。

1. 株式分割の目的

株主の皆様への利益還元、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年6月30日(土曜日)(ただし、同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的には平成30年6月29日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,004,571株
今回の分割により増加する株式数	3,600,914株
株式分割後の発行済株式総数	21,605,485株
株式分割後の発行可能株式総数	69,840,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年6月11日(月曜日)
基準日	平成30年6月30日(土曜日)
効力発生日	平成30年7月1日(日曜日)